

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ホクリヨウ
【英訳名】	Hokuryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 大介
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 松岡 昌哉
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 松岡 昌哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	6,377,475	6,400,467	13,416,235
経常利益又は経常損失 () (千円)	330,731	56,654	198,614
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	226,718	20,034	223,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,437	79,444	222,219
純資産額 (千円)	8,487,990	8,923,514	8,928,612
総資産額 (千円)	14,214,593	14,742,707	14,676,110
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	26.80	2.37	26.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	60.5	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	539,187	400,369	1,903,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	686,810	615,139	1,056,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,451	7,681	573,925
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,579,703	1,975,493	2,197,945

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	11.87	7.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期第2四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、2月から顕在化した新型コロナウイルス感染症の地球規模での拡大により大幅な景気後退局面に突入、政府が4月に発令した2回の緊急事態宣言はその後解除されたものの、感染の拡大は止まらず、輸送業、観光業、飲食業を中心に厳しい経済環境が続いています。これを受けOECDは2020年の日本の実質経済成長率をマイナス5.8%と予想しております。

鶏卵業界におきましては、コロナ感染症の影響で鶏卵相場が前年同四半期比で下振れで推移し、当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ163円97銭（前年同四半期比1円68銭安）、東京Mサイズ平均は1キロ163円24銭（同17銭高）となりました。

当社もコロナ感染症の影響を受け、業務用（外食、加工用）需要が大幅に落ち込む中で、家庭用鶏卵、付加価値卵の拡販に注力した結果、当該累計期間においては鶏卵販売数量は前年同四半期比で若干減少するも、売上高は若干増加となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,400,467千円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は17,887千円（前年同期は営業損失359,867千円）、経常利益は56,654千円（前年同期は経常損失330,731千円）、親会社株主に帰属する純利益20,034千円（前年同期は純損失226,718千円）となりました。

なお、当社は鶏卵事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて66,597千円増加し14,742,707千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて150,912千円減少し3,540,775千円となりました。これは、主として前払費用及び未収消費税を含むその他が219,524千円増加した一方で、現金及び預金が222,452千円、受取手形及び売掛金が125,791千円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて217,509千円増加し11,201,932千円となりました。これは、主として建物及び構築物が143,382千円、投資その他の資産が112,248千円増加したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて71,695千円増加し5,819,193千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて441,024千円増加し3,523,882千円となりました。これは、主として短期借入金450,000千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて369,328千円減少し2,295,311千円となりました。これは、主として借入返済により長期借入金が360,660千円減少したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて5,098千円減少し8,923,514千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を20,034千円計上、その他有価証券評価差額金が59,410千円増加した一方で、配当金84,589千円の支払いをしたこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、222,452千円減少し、1,975,493千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ138,818千円少ない400,369千円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益51,645千円の計上、減価償却費504,543千円の計上、売上債権の減少125,791千円等による資金の増加が、法人税等の支払87,011千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ71,671千円少ない615,139千円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出612,410千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ189,769千円増加し7,681千円の支出となりました。これは主として短期借入金の純増減額450,000千円等による資金の増加を、長期借入金の返済による支出360,660千円、配当金の支払額84,589千円等による資金の減少が上回ったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前年事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,459,000	8,459,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,459,000	8,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	8,459,000	-	1,055,000	-	754,215

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ココリコ	北海道札幌市北区北16条西3丁目1-1	3,556,000	42.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	385,500	4.55
株式会社十文字チキンカンパニ -	岩手県二戸市石切所字火行塚25	325,300	3.84
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	298,200	3.52
米山 恵子	北海道札幌市北区	253,100	2.99
米山 大介	北海道札幌市北区	222,800	2.63
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	170,000	2.00
高橋 慧	東京都新宿区	163,900	1.93
株式会社北陸銀行	富山県富山市提町通り1丁目2-26	132,000	1.56
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	132,000	1.56
計	-	5,638,800	66.66

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 385,500株

株式会社日本カストディ銀行 297,700株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,456,500	84,565	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	8,459,000	-	-
総株主の議決権	-	84,565	-

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式48株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,945	1,975,493
受取手形及び売掛金	1,222,743	1,096,951
商品及び製品	75,508	63,545
仕掛品	15,054	12,624
原材料及び貯蔵品	138,618	130,671
その他	43,286	262,810
貸倒引当金	1,468	1,321
流動資産合計	3,691,687	3,540,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,198,148	7,341,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,500,966	1,543,583
土地	1,234,150	1,355,280
その他(純額)	300,434	102,600
有形固定資産合計	10,233,700	10,342,995
無形固定資産	40,220	36,185
投資その他の資産		
投資有価証券	432,698	519,182
その他	278,038	303,802
貸倒引当金	234	234
投資その他の資産合計	710,502	822,751
固定資産合計	10,984,422	11,201,932
資産合計	14,676,110	14,742,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,041	903,399
電子記録債務	227,466	335,401
短期借入金	300,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	721,320	721,320
未払法人税等	105,622	110,546
賞与引当金	108,500	99,800
その他	654,907	603,415
流動負債合計	3,082,858	3,523,882
固定負債		
長期借入金	2,351,143	1,990,483
退職給付に係る負債	124,588	131,997
役員退職慰労引当金	84,350	79,000
資産除去債務	75,081	75,368
その他	29,476	18,462
固定負債合計	2,664,639	2,295,311
負債合計	5,747,497	5,819,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	754,215	754,215
利益剰余金	7,020,917	6,956,408
自己株式	34	34
株主資本合計	8,830,097	8,765,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,515	157,925
その他の包括利益累計額合計	98,515	157,925
純資産合計	8,928,612	8,923,514
負債純資産合計	14,676,110	14,742,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	6,377,475	6,400,467
売上原価	5,856,873	5,760,764
売上総利益	520,601	639,702
販売費及び一般管理費	1,880,469	1,621,815
営業利益又は営業損失 ()	359,867	17,887
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	5,414	4,405
仕入割引	8,845	8,533
受取保険金	386	12,324
受取賃貸料	15,367	14,912
その他	7,868	7,469
営業外収益合計	37,891	47,655
営業外費用		
支払利息	4,204	4,092
賃貸費用	4,535	4,163
その他	15	633
営業外費用合計	8,755	8,888
経常利益又は経常損失 ()	330,731	56,654
特別利益		
固定資産売却益	48	-
投資有価証券売却益	102	-
助成金収入	105,770	-
特別利益合計	105,921	-
特別損失		
固定資産除却損	7,129	712
投資有価証券売却損	5,577	-
投資有価証券評価損	18,252	-
減損損失	-	4,296
特別損失合計	30,959	5,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	255,769	51,645
法人税、住民税及び事業税	29,051	31,610
法人税等合計	29,051	31,610
四半期純利益又は四半期純損失 ()	226,718	20,034
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	226,718	20,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	226,718	20,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,281	59,410
その他の包括利益合計	8,281	59,410
四半期包括利益	218,437	79,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,437	79,444

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	255,769	51,645
減価償却費	536,726	504,543
減損損失	-	4,296
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	829	7,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,750	5,350
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	8,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,109	147
受取利息及び受取配当金	5,423	4,414
支払利息	4,204	4,092
投資有価証券売却損益(は益)	5,475	-
投資有価証券評価損益(は益)	18,252	-
固定資産売却損益(は益)	48	-
固定資産除却損	7,129	712
助成金収入	105,770	-
売上債権の増減額(は増加)	287,305	125,791
たな卸資産の増減額(は増加)	22,333	22,405
仕入債務の増減額(は減少)	93,873	46,293
その他	98,049	261,496
小計	477,393	487,080
利息及び配当金の受取額	5,423	4,414
利息の支払額	4,674	4,114
法人税等の支払額	44,725	87,011
助成金の受取額	105,770	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,187	400,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	664,167	612,410
有形固定資産の売却による収入	56	-
無形固定資産の取得による支出	10,491	1,001
投資有価証券の取得による支出	2,498	1,699
投資有価証券の売却による収入	5,966	-
差入保証金の差入による支出	-	30
その他	15,676	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,810	615,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	400,429	360,660
リース債務の返済による支出	12,432	12,432
配当金の支払額	84,590	84,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,451	7,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,074	222,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,778	2,197,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,579,703	1,975,493

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期などを含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料及び手当	114,342千円	110,334千円
賞与引当金繰入額	24,577千円	25,868千円
退職給付費用	2,668千円	2,641千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,750千円	2,950千円
運賃諸掛	428,500千円	471,539千円
貸倒引当金繰入額	725千円	147千円
卵価安定基金支払	173,808千円	160,974千円
卵価安定基金収入	139,776千円	427,924千円

2 業績の季節的変動

当社グループでは、鶏卵相場特有の季節的変動のため、利益が第3四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,579,703千円	1,975,493千円
現金及び現金同等物	1,579,703 "	1,975,493 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,590	10	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,589	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「鶏卵事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	26.80円	2.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	226,718	20,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	226,718	20,034
普通株式の期中平均株式数(株)	8,459,000	8,458,952

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ホクリヨウ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクリヨウの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホクリヨウ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職表倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。